

[講演会抄録]

2008年度 連続研究講座：世界の危機と紛争 第3回 「台湾海峡危機」

講師：松田 康博

(東京大学 東洋文化研究所 准教授)

今日は台湾海峡危機のお話をさせていただきます。1995年7月半ばのある日、在香港日本国総領事館で専門調査員をしていたところ、ある新聞記者の方からお電話をいただきました。彼は「中国が台湾近海に地対地ミサイルを撃つらしいですよ。今日発表がありました」というのです。我が耳を疑いました。

中国は1979年元旦に金門島への砲撃を停止し、台湾に対して「平和統一」政策を提起していましたが、長らく武力による威嚇をしていませんでした。ところが、突然ミサイル試射をすると発表したのです。その時、台湾島の北東に中国はミサイルを撃ち込みました。試射期間中船も飛行機も通るなど中国は言いました。ここは国際線も通っているし、大変挑発的な行為です。それから、8月にも大陸沿岸でミサイル試射と、火砲の実弾訓練をやりました。次は、大陸沿岸で10月と11月に海軍の大演習をしています。それから、南京軍区で三軍統合演習をして、派手な軍事演習の映像が流されました。

そして、96年の3月ですが、ちょうど台湾で最初の総統（大統領）直接選挙があったのです。それに合わせて、台湾北東部にある基隆港の近くにミサイルを撃ち込みました。台湾の西南部に高雄港がありますが、当時コンテナの取扱量が世界のトップ3に入っていた立派な港です。この近くにもミサイルを撃ち込みました。それから東山島の近くの広い区域で、海空軍が実弾射撃演習をしました。三軍の統合演習も真ん中の少し上のところでやりました。

これら一連の軍事演習の直後に台湾で投票が行われたのです。言い換えるなら、台湾が民主化する総仕上げのときに合わせて、中国は大変挑発的な軍事演習をやったのです。今だから、あれは軍事演習だったのですよと言っていますが、当時私が最初に電話を受け取った段階ではいったいどうなるのか、わかりませんでした。

そこで、最初に戻りますが、私はとりあえず「これは大変なニュースですよ」、「これは大きな政策転換です。『台湾に対して中国は主権を及ぼしているのだ』ということを示そうとしているかもしれません」と言いました。次の日の新聞を見ると、一面に私のしゃべったことが匿名で書いてありました。一面でこのニュースを取り上げたのはその新聞だけです。台湾問題や中台関係を研究している人はあまりいないものですから突然忙しくなりました。結局、この危機は危機で終わりました。軍事演習で終わって戦争にはならなかったのです。ただ、ミサイルを撃つたりとか、兵隊が上陸演習をやって突撃したりというような画面は、ニュース番組などにずいぶん出ました。

アメリカは、中国が実際に台湾を攻撃したり、武力による威嚇で政治的な目的を達成したりするようなことを起こさせないようにするため、空母を2隻台湾の近くに送りました。当時の橋本龍太郎総理は、後に「1週間ぐらいよく眠れなかった」ということを言いました。台湾の軍隊は警戒レベルを上げ、戦死者を入れるバグを大量に準備しました。兵隊達は私物を処理して、覚悟を決めて持ち場に着いたのです。

中台は、1940年代の国共内戦に端を発し、抜き差しならない対立状況から、次第に経済貿易関係を中心とした交流を進め、今日まで推移しています。しかし、今回の危機は、冷戦が終わって、もはや起こり得ないと思っていた台湾海峡での戦争が、ひょっとしたら起こるかも知れないと人々に感じさせることになった、エポックメイキングな出来事でした。今日は、この危機の原因を三つに分けて考えてみたいと

思います。直接的な原因と、中間的な原因と、深層的な原因です。

まず、直接的な原因です。これは李登輝の「挑発的」外交政策のせいなのだと思います。李登輝は中台間で平和的な提案のやりとりがあった直後の95年6月に、母校のコネル大学を訪問して、そこで演説をしました。私の心に常にあるもの、それは自由と民主だという話で、アメリカ人が聞いたら大喜びするようなことを言いました。そこで、「中華民国」という台湾が自称する「正式な国名」に繰り返したことで、中国は怒ってしまったのです。

私たち第三者の反応は、「だから、なんなのだ」というものでした。台湾が自称する正式な国名なのだから、李登輝にそれを言うなというのは不可能な話です。実際、その演説が終わってから2週間近く中国はほとんど反応を示しませんでした。おそらく彼らは内部で検討を続けていたのでしょう。中国メディアはその間ずっと中台間の交流は大切だという話を言い続け、書き続けていました。そしてある日突然、ミサイル試射が発表されたのです。1993年に始まったばかりの中台間の事務レベル対話も、中国が一方的に中絶してしまいました。同時に中国は、李登輝が中国を分裂させるように、挑発的な言動をしたため、交流を続ける基礎が失われたとあって、李登輝への個人攻撃を続け、軍事演習を激化していきました。

中国のやったことは正当化しにくいと国際社会は考えました。子どもの喧嘩と同じで、どちらが先に「手」を出したかは非常に大切です。台湾が中国に対して武力の威嚇をかけたわけでもありません。「自由が重要だ」と言ったら、「おまえは自由にやっては駄目なのだ」と言って殴るのに等しいのです。中国側が言っていることは、中国の独善的論理に過ぎないわけで、第三者からみると明らかにバランスを欠いていると感じられたのです。

次は、中間的な原因です。直接的な危機に至るまでのいろいろな構

造変革があって、初めて直接的原因が引き金となるのです。私は、江沢民の指導力のなさと、中国人民解放軍の影響力の強さが、中国が対台湾政策を急転換させた中間的原因であると考えています。江沢民という人は、突然トップに就いて、軍隊を指導しなければならない状況になった指導者です。でも、今の胡錦濤主席もそうですが、その世代の指導者は軍隊を指揮した経験を持っていません。海千山千の軍人達をコントロールできるかどうか、常に疑問視されていました。江沢民は、95年1月に、それまでの対台湾政策の中では比較的ソフトな「八項目提案」を提起しました。それなのに、6ヶ月後にはミサイルを撃つというのはどういうことなのか。これは、江沢民が軍の台湾に対する不満というものを抑えられなかったせいなのではないかと思われるのです。

実際に李登輝は、訪米前に台北を訪問した中国側の代表にアメリカ訪問の予定を伝えていました。そのときに中国側の代表は、特に激怒するわけでもなく、それを聞き届けて帰りました。しかも、訪米後中国は2週間ぐらい反応しませんでした。ということは、中国の政府内部で、様々な駆け引きの結果、解放軍の主張する強硬策が通ってしまったのではないか、江沢民は軍を抑えられなかったのではないかという見方が成立するのです。

かつて、内戦の相手ですから解放軍が台湾政策を担当していたのです。ですから、解放軍は、常に台湾問題で一家言を持っています。しかも、軍人の共産党中央委員は今でも非常に多く、軍人は外交官よりもステータスが高いのです。国の一体性を守るために、われわれは日々訓練しているのだという自負心も強く、政治的な成果の少ない江沢民が軍の強硬策に乗ってしまったのではないかと考えられるのです。

これは日本人にはわかりやすい話です。日本が満洲事変を起こしたのは、あるいは太平洋戦争の道に至ったのは、日本国の内閣、軍部、

一般民衆に至るまで一致した意志によるものだったと外からは見えるのです。でも、実際には、現地の軍隊が暴走したことを政府が事後に認めてしまったり、軍部のテロを恐れて会議で集団思考に陥ってしまったりして、誰も戦争を止めることができなかった、というのが現実に近いはずです。現在、中国が政策決定過程を公開していないので、真実はわかりません。ポスト毛沢東・鄧小平の中国は、個人独裁的なリーダーシップはありませんから、どちらかという、政府内の各部門が駆け引きをした結果政策が決定されたのではないかという印象が強いのです。ただ、今はまだ断定する材料がない段階です。

なぜ中国はそんなに台湾にこだわるのかということです。それこそが、危機の究極の原因であり、深層的原因であります。これは、中国は台湾との国家統一が妥協のできない原則問題、国是の問題になってしまっているからです。中国が統一を諦めれば、台湾はめでたく独立して紛争は消えます。でも、中国はこれを諦めません。

台湾は日清戦争で奪われた土地で、帝国主義によって奪われた土地の象徴になっているのです。中国と中華民族が、過去一世紀半受けてきた屈辱を晴らして、21世紀に偉大な復興を遂げようと考えている時に、絶対に誰も妥協できないシンボルが台湾問題なのです。もしも中国で台湾との統一はやめたほうがいいと言ったら、社会的に抹殺されます。高揚しつつある中華ナショナリズムが、こうした原則問題で、中国の妥協を不可能にしているのです。

逆に、統一が実現しても紛争はなくなりますが、それも無理です。なぜかという、台湾は戦後アメリカや日本との関係を強化して、経済的に非常に豊かになりました。現在、一人あたりのGDPが1万7000ドルぐらいあります。台湾は中国の七倍も豊かなのです。そして、民主化して、1996年以降総統の直接選挙を3回もやりました。天安門事件のように、民主化を弾圧した共産党が支配している中国と一緒にな

ることは考えられません。台湾は、国際社会から承認されていませんが、政治学上は「成功した国家」です。排他的に統治している領土があり、人民がいて、主権もあると考えられていて、軍隊も立派なもので、経済的に豊かです。「成功した国家」が民主的手続きを踏んで自らを消滅させ、自分よりも貧しい独裁国家の主権下に入ることを選択するなどありうるのでしょうか。

大多数の台湾住民は、中国と違って台湾こそよきものと考えているのです。彼らの台湾アイデンティティは年々強まってきました。自らを中国人であって台湾人ではないと考える人は数%しかおらず、自らを台湾人であって中国人ではないと考える人が約半数に達し、中国人と台湾人の二重アイデンティティを持つ人が4割強なのです。つまり、片方は、絶対に統一しなければならないと考え、もう片方はそれを嫌だと考えている、ということが、紛争の深層的原因なのです。

では、1996年の台湾海峡危機は、どのような影響を中台関係と国際社会にもたらしたのでしょうか。

まず台湾の総統選挙ですが、中国が武力で脅しをかけたことで、かえって李登輝に有利な結果になりました。最後まで自信を持って中国を批判しながら、選挙戦を有利に進めたからです。それは、中国がアメリカにこの演習が戦争にならないと事前に伝えましたためです。アメリカは、それをすぐに台湾に伝えましたから、李登輝は、安心しろ、怖くない、中国はけしからんと言いつけることができたのです。

戦争になるかもしれないと思った対立候補は、皆怯えた表情を露わにしました。これは、自分の国が軍事的に武力で脅されていると仮定して、自信を持って我々がこの国を守るぞという候補と、怯えた候補がいるとしたら、選挙民がどちらに投票するかという問題です。台湾人は自信満々の人を指導者に選びました。だから有力な候補が四組出たにもかかわらず、中国に反発した人の多くが李登輝に投票し、54パ

ーセント得票して圧勝したのです。

次にアメリカの反応が中国に不利に動きました。この危機のときにアメリカは、二個空母機動部隊を台湾近海に送って中国を牽制しました。「アメリカはいざとなったら助けに来てくれる」と台湾の人たちは考え、その後安心して中国から離れていきました。そして、アメリカは台湾との間で軍事協力を強化するようになりました。それまでは、アメリカは80年代、台湾との軍事交流や武器売却を遠慮していたのです。ところが、この危機の後、そうした配慮は弱まり、むしろ台湾が買えないくらい売ろうとするようになりました。

米台だけでなく、中国脅威論は世界中に広まりました。日本から見ると、94年に北朝鮮の核問題がありました。このため、日米同盟の強化が90年代後半に進みました。冷戦後に日米同盟は存在意義を問われていたのですが、北朝鮮と中国がミサイル試射や軍事演習を進めたことで、日本国民は日米同盟強化支持に回りました。その後、9・11同時多発テロが起き、靖国問題で日中関係が悪化して、同時に北朝鮮の核開発も進みました。そこで2000年代に小泉首相が日米同盟をさらに強化し、国民は消極的ながらこれを支持しました。

欧州でも、どうやら中国は武力を使って現状変更を試みているなどという印象が強まり、天安門事件以来の対中武器禁輸制裁が解除できなくなりました。東南アジアも、中国が強すぎるとは困るという印象を持たれてしまいました。さらに台湾は中国脅威論を利用して、国際的活動空間を拡大しました。台湾は中国が「危険な国」であり、「台湾を排除するのはおかしい」という言説で活動空間を拡大していきました。こうやって考えてみると、第三次台湾海峡危機は、中国にとってマイナスが多かったのです。

この紛争は今後どうなっていくのでしょうか。中国が武力を振りかざしたことで、中台関係は質的な変化を起こしました。たとえば、中

国が台湾を脅したことによって、対話が一方的に中断され、その回復がしにくくなってしまいました。なぜかという、武力で脅された後に、それに対する謝罪も反省もないままに対話を回復するということになる、「武力による威嚇は効果的であった」というメッセージを中国に送ることになります。そうすると、これから台湾との関係が行き詰まったら、毎回解放軍に出番が回るようになってしまいます。

米国が働きかけたことで、98年にいったん別な形式をとって台湾は中国との対話を事実上回復しました。ところが李登輝が「台湾と中国は特殊な国と国との関係である」という発言（「二国論」）で中国を刺激することで、回復したばかりの対話を中断する方向に向かいました。こうした発言も、「威嚇の果実」を中国に与えるわけには行かない、という動機から説明することができます。実際、中台の対話は2008年に正式に回復しましたから、12年間もの間、武力による威嚇は影響を持ち続けたのです。

次に重要なのは、中国が脅しを控え、懐柔策にシフトするようになったことです。台湾アイデンティティが、中国の威嚇行動により強まりました。ついに2000年に政権交代して、台湾独立派である陳水扁が政権を引き継ぎました。台湾の多数の人々は、中国と台湾は別な国なのだとして自然に考えるようにまでなりました。

これに対して、中国は武力で脅しをかけたいと思うけれども、やったらまた対米関係悪化や台湾の独立志向強化などの「悪循環」に陥る、というジレンマに直面しました。そこで、中国は、1995—96年のような目立つ軍事演習ではなく、目に見えない形での真剣な軍拡を進めるようになりました。目に見える形の脅しをかけるとかえってマイナスだということがわかり、中国は台湾に対して経済的な懐柔政策を強化しました。そして、中国は現状維持志向をアメリカに伝えました。

中国は台湾海峡危機とその後の国際関係の変化を経験したことで、

武力を振りかざすことがかえって損であり、むしろ「平和と発展」や「現状維持」という言説を広め、長い時間をかけて、経済で台湾を絡め取ったほうが得なのだということに気がついていったのです。中国が近年非常にまともな対外政策を推進するようになった最大の理由の一つは、まさに台湾海峡危機の副作用を反省した結果なのです。

その結果、陳水扁政権がいかにか中国を挑発しようとも、中国はそれを耐え抜き、「台湾こそが現状変更をしようとしているトラブルメーカーだ」というイメージを作り上げるのに成功し、中国に融和的な馬英九政権への政権交代を促したのです。2008年以降、中台関係が安定的に推移しているのも、中国が危機から多くを学び、自らの戦略を転換させたことに多くを負っているのです。

ただし、気をつけなければならないのは、中台の対立関係、不正常的な敵対状況は、正式には解決されていないということです。しかも中国は20年以上連続で、国防予算を二桁増させています。将来的に、中国が本当に武力を使わないような、現状維持志向の責任ある大国になるのか、それとも台湾の対中国依存が高まってから突然牙を剥くような危険な国になるのか、まだわかりません。究極的には、台湾の独立志向のみならず、中国がどのような国になっていくのかという最も重要かつ最も不確実性の高い課題に、この紛争の行方はかかっているのです。